

自民改革会議が目指す静岡県の未来

「生活に身近な生活環境の整備を図る」

- ・道路整備や渋滞箇所対策を着実に進め、道路ネットワークを充実させます。
- ・効果的な維持補修と更新・長寿命化により社会インフラの老朽化対策を強化します。
- ・暮らしと水循環を守る農地事業や治山等の森林事業を推進します。



「暮らしの安全を守る」

- ・激甚化する災害に対応した自然災害防止・県土強靭化対策を強力に推進します。
- ・市町や自主防災組織との連携を強化し、自助・共助による地域防災力強化を図ります。
- ・新たな感染症など、あらゆる感染症に 対応するため、防疫体制の強化を図ります。
- ・様々な犯罪や交通事故、消費者被害、健康被害を防止・減少させる取組を進めます。



「未来に繋がる教育環境を守る」

- ・学習環境や教育内容を充実させ、確かな学力の向上を目指します。
- ・県立学校の魅力化や教職員の資質向上による魅力ある学校づくりを進めます。
- ・多様性を理解し、地域や世界に貢献できる、次代を担うグローバル人材を育成します。



「持続可能な静岡県の未来を守る」

- ・脱炭素社会の実現に向け、あらゆる政策により温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。
- ・循環型社会の構築に向け、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済モデルの転換を図ります。
- ・美しい自然や豊かな地域資源を未来に受け継ぐため、自然環境の保全に取り組みます。



「豊かな農林水産業を守る」

- ・農芸品の生産力強化、林業の成長産業化、水産業の持続的発展の推進を図ります。
- ・高い技術や経営管理能力を持った担い手の確保・育成を図ります。
- ・市場と生産が結び付いたマーケティング戦略を推進します。



「中小企業の経営基盤を守る」

- ・中小企業の新たな取組や脱炭素に向けた取組への支援を強化します。
- ・中小企業・小規模企業の経営力の向上、経営基盤の強化を促します。
- ・革新的なデジタル技術を活用し、DXによる産業構造の改革を推進します。
- ・近隣県等と連携した、新たな地域経済圏の形成による個人消費の喚起を図ります。
- ・国際競争力が高く、持続可能な観光地域づくりと効果的な情報発信を強化します。



「安心の医療福祉を守る」

- ・県内どこに住んでも安心して医療を受けられる医療提供体制を確保します。
- ・医師の確保・養成を推進し、地域や診療科による医師の偏在を解消します。
- ・子どもの命を守り安心して産み育てられる環境を整備します。
- ・出会いから結婚、妊娠、子育てまで切れ目ない支援体制を構築します。
- ・いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会に向けた地域づくりに取り組みます。
- ・社会健康医学の科学的知見を活用し、健康づくりに取り組む環境整備を促します。
- ・障害のある人やその家族が安心して暮らせるよう、きめ細かな支援体制を構築します。
- ・児童相談所や警察等、関係機関の連携を強化し、児童虐待やDVの根絶を目指します。



静岡県議会 SHIZUOKA KENGAI JIMIN KAIKAKUKAIGI REPORT

自民改革会議リポート



静岡県議会議員
熱海市選出 藤曲たかひろ

県民の暮らしと未来を守る

県民の声に応える県議会最大会派として
「自民改革会議」が様々な要望を実現！

2019→2022 4年間の成果



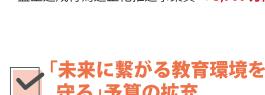
「生活に身近な生活環境の整備を図る」予算の拡充

- ・激甚化する災害に対応した自然災害防止事業費
・県土強靭化対策事業費 +90 億円ほか



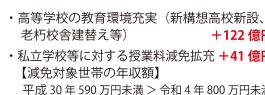
「暮らしの安全を守る」予算の拡充

- ・「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費
+25 億円
- ・安全で美しい県土環境保全事業費
+10 億円
- ・緊急交通安全対策事業費
+10 億円
- ・交通安全施設等整備事業費
+7 億円
- ・盛土造成行為適正化推進事業費
+5,900 万円



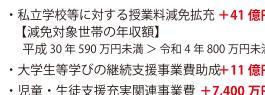
「未来に繋がる教育環境を守る」予算の拡充

- ・高等学校の教育環境充実（新構想高校新設、老朽校舎建替等）
+122 億円
- ・私立学校等に対する授業料減免拡充
+41 億円
- 【免減対象世帯の分担額】
平成 30 年 590 万円未満 > 令和 4 年 800 万円未満
- ・大学生等学びの継続支援事業費助成
+11 億円
- ・児童・生徒支援充実関連事業費
+7,400 万円
- ・部活動指導員等関連事業費
+5,000 万円



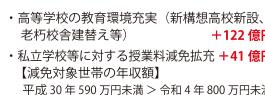
「安心の医療福祉を守る」予算の拡充

- ・医療福祉人材待遇改善関連事業費
+62 億円
- ・ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費
+3 億円
- ・新興感染症等対策事業費
+1 億円
- ・認知症対策事業費
+1 億円
- ・難病医療費等事業費助成
+1 億円
- ・ドクターヘリ運航事業費助成
+5,000 万円



新型コロナウイルス感染症への対応 累計 4,625 億円

- ・医療体制を維持するための病床確保、軽症者用宿泊施設の借上げ
- ・PCR・抗原検査などの検査体制の確保
- ・ワクチン接種体制の整備
- ・学校・福祉施設における感染症対策の実施
- ・医療・介護・障害・児童福祉施設職員等への慰労金の支給



「持続可能な静岡県の未来を守る」予算の拡充

- ・脱炭素社会実現推進事業費
+5 億円
- ・カーボンニュートラルポート関連事業費
+3 億円
- ・ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費
+2 億円
- ・省エネ住宅普及推進事業費
+1 億円



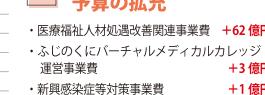
「豊かな農林水産業を守る」予算の拡充

- ・農業生産力強化整備事業費
+19 億円
- ・農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費
+10 億円
- ・新規就農者育成総合対策事業費助成
+6 億円
- ・魚介類種苗生産施設整備事業費
+4 億円
- ・Ch a O I プロジェクト推進事業費
+2 億円



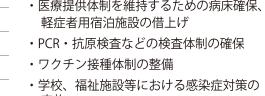
「中小企業の経営基盤を守る」予算の拡充

- ・脱炭素社会実現推進事業費
+5 億円
- ・E V・自動運転化等技術革新対応促進関連事業費
+4 億円
- ・地域公共交通等活性化推進事業費助成
+4 億円
- ・経営革新計画促進事業費助成
+2 億円
- ・小規模企業経営力向上支援事業費助成
+1 億円



「安心の医療福祉を守る」予算の拡充

- ・医療福祉人材待遇改善関連事業費
+62 億円
- ・ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費
+3 億円
- ・新興感染症等対策事業費
+1 億円
- ・認知症対策事業費
+1 億円
- ・難病医療費等事業費助成
+1 億円
- ・ドクターヘリ運航事業費助成
+5,000 万円



感染症拡大防止策

- ・休業・時短要請に応じた飲食店等への協力金の支給
- ・新型コロナウイルス感染症対策貸付等による資金繰りへの支援
- ・中小企業等の業態転換やデジタル化等の取組への支援
- ・介護・障害福祉サービスの継続のための支援
- ・地域公共交通事業者等の運行継続に向けた支援
- ・観光需要の早期回復に向けた宿泊キャンペーン等の展開



皆様のご意見・ご要望をお聞かせください

静岡県議会議員（自民改革会議所属）

藤曲たかひろ事務所

TEL 0557・52・6560

FAX 0557・52・6579

fujimagari@festa.ocn.ne.jp

〒413-0011 热海市田原本町6-5

ブランテンビル4F

プロフィール

藤曲 敬宏
(ふじまがり たかひろ)

昭和41年12月26日生(56歳)

専修大学経済学部卒業

熱海市議会議員2期を経て

現在 热海市選出 静岡県議会議員2期目

自民改革会議活動報告

県議会最大会派である
自民改革会議は県行政に対し
常に県民目線で力強い要請を行っています。

自民改革会議では県内企業への経済支援対策をはじめ、県土強靭化や災害支援、農林水産業支援、観光振興支援、医療・福祉・教育支援等の課題について、スピーディーな要望活動を行っています。

また、毎年行っている新年度予算要望以外にも、知事に対しては適宜要望や緊急要請を行っております。

2022年12月1日には、中小企業者等物価高騰緊急対策事業費補助金の増額と申請システムの早期復旧を緊急要請し、37億3千万円の追加の補正予算を決定し、総額55億円の事業費を確保しました。



各種団体からの声を県政に



中小企業対策連絡協議会

厚生問題対策連絡協議会

農林水産対策連絡協議会

県内外各所への視察や調査に奔走



看護連盟の皆さんからヨロナの現況を聞く

観光振興に対する継続的支援を要望

伊豆湘南道路着工に向けて現地視察

自民党本部に盛り土対策の法整備を要望

自民改革会議が主導して制定された条例

R2.5.20

新型コロナウイルスに打ち勝つ 静岡県民支え合い基金条例

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、厳しい状況下にある医療従事者及び各事業者等を支援する事業、県民生活を支援する事業その他新型コロナウイルス感染症に対応する事業に要する経費に充てるための基金を創設する。
原案可決 全会一致



伊豆山土石流災害
特別委員会

R3.3.17

事業者等を守り育てる静岡県公契約条例

契約制度の適正な運用を通じ、公共サービスの円滑な提供や質を向上させ、従事者の適正な労働環境を整備し、活力ある地域の形成及び持続可能な社会の実現を図るため、県の責務、事業者等の役割等を定める。
原案可決 全会一致



R4.3.17

消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する 条例の一部を改正する条例

事業税控除の適用期間を3年間延長する。
原案可決 全会一致



自民改革会議が立ち上げたプロジェクトチーム

熱海市伊豆山地区土石流災害における静岡県の行政対応検証プロジェクトチーム

令和3年7月3日に熱海市伊豆山で発生した大災害について、議会として、その原因究明と行政対応に関する検証を目的に立ち上げる。



東静岡駅周辺整備プロジェクトチーム

東静岡駅周辺の整備計画について検討し、県当局に提言する目的を持って立ち上げる。



函南町軽井沢地区における大規模太陽光発電施設問題プロジェクトチーム

函南町、函南町議会、函南町地域住民の声を受けて、函南町メガソーラー計画における県の林地開発許可手続きの検証を目的に立ち上げる。



遠州灘海浜公園篠原地区建設予定の新野球場整備プロジェクトチーム

ニーズと建設費、維持管理などのバランスを考慮するとともに、塩害や強風対策、生態系への影響など様々な観点から検討。



静岡県盛土規制条例検討プロジェクトチーム

令和4年7月に施行された本条例に対する様々な要望をヒアリングし、善良な個人や事業者に過度な負担とならないように改善する目的で立ち上げる。



リニア中央新幹線工事に関する地元自治体の意見聴取自民党県連政調会

リニア中央新幹線計画について、県内地元自治体からの意見を広く聴取する目的で立ち上げる。

